

平成29年11月22日

各 位

会社名 中央化学株式会社
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
(コード番号 7895)
問合せ先 ビジネス・デベロップメント 高濱 吉晃
役職氏名 &プランニング本部 経営企画部長
電 話 048-540-2820

子会社の異動（持分譲渡）ならびに債権放棄に関するお知らせ

当社は、平成29年11月22日開催の取締役会において、当社連結子会社の北京雁栖中央化学有限公司（中国北京市、以下「北京中央化学有限公司」といいます。）の全出資持分を北京長城偉業投資開発総公司（中国北京市）に譲渡すること（以下「本件譲渡」といいます。）ならびに北京中央化学有限公司に対する債権の一部について債権放棄することを決議致しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本件譲渡の理由

当社は、平成6年9月、中国北京市懷柔区に合成樹脂製食品容器及びその関連資材の製造・販売を目的として北京中央化学有限公司を設立し、今日まで事業活動を行って参りましたが、雁栖経済開発区が推進する地域一帯の再開発に伴い、北京中央化学有限公司の立ち退きを要請されております。雁栖経済開発区と協議の末、これを機に、人件費高騰等の影響による収益圧迫を受ける北京中央化学有限公司を閉鎖し、設備を中国国内の別の当社連結子会社に移設した上で、当社グループの経営資源の集中による体制拡充をすすめるべく、雁栖経済開発区子会社の北京長城偉業投資開発総公司に対する本件譲渡を決定いたしました。

2. 債権放棄の理由

北京中央化学有限公司の北京長城偉業投資開発総公司への本件譲渡をすすめるにあたり、当社から北京中央化学有限公司に対する長期売掛金、未収入金、売掛金、立替金等の一部について債権放棄することといたしました。

3. 譲渡する子会社の概要

- (1) 商 号 北京雁栖中央化学有限公司
- (2) 所 在 地 中華人民共和国北京市懷柔区雁栖経済開発区
- (3) 代 表 者 董事長 水野 和也
- (4) 事業内容 合成樹脂製食品容器及びその関連資材の製造・販売
- (5) 資本金 31,100千US\$
(約3,495百万円)(本日のレート：1ドル=112.38円で換算)
- (6) 設立年月日 平成6年10月14日

- (7) 主要出資者 中央化学持分会社 100%
- (8) 上場会社と当該会社との関係
- | | |
|-------------|--------------|
| 資本関係 | 100% |
| 人的関係 | 取締役3名の派遣（兼任） |
| 取引関係 | 原材料・機械部品等の販売 |
| 関連当事者への該当状況 | 連結子会社 |

(9) 当該会社の3年間の経営成績及び財政状態

（単位：千人民元）

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純資産	△ 28,620	△ 34,865	△ 44,675
総資産	40,243	38,313	44,595
売上高	63,295	65,566	60,907
営業利益	△ 1,551	△ 3,527	△ 8,089
経常利益	2,433	△ 6,245	△ 9,809
当期純利益	2,433	△ 6,245	△ 9,809
参考)各期末の為替レート	19.50	17.38	16.19

※当該会社は有限公司で株式が無いため、1株当たりの情報については記載しておりません。

4. 出資持分の譲渡先の概要

- (1) 名称 北京長城偉業投資開発総公司
- (2) 所在地 中華人民共和国北京市懷柔区雁栖經濟開發区
- (3) 代表者 单景民
- (4) 事業内容 開發区内の不動産開發、所在企業への情報提供等各種サポート
- (5) 資本金 500,000千人民元
- (6) 設立年月日 1992年4月
- (7) 純資産 非開示
- (8) 総資産 非開示
- (9) 大株主 北京市懷柔区人民政府国有資産監督管理委員會（100%）

5. 譲渡持分数、譲渡価格及び譲渡前後の所有持分の状況

- (1) 異動前の持分出資金額 31,100千US\$
(約3,495百万円) (本日のレート: 1ドル=112.38円で換算)
- (2) 譲渡持分出資金額 31,100千US\$ (同上)
- (3) 譲渡後の持分出資金額 0千US\$
- (4) 譲渡価格 持分譲渡先との守秘義務により開示できません。

6. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成29年11月22日
- (2) 譲渡契約締結予定 平成30年2月 (予定)
- (3) 譲渡完了予定 平成30年3月 (予定)

7. 業績に与える影響

資産整理による除却損等の特別損失が発生しますが、本件譲渡により特別利益が発生するため、合計では利益計上となる見通しです。当社連結・個別業績ともに金額未定のため、影響が判り次第開示いたします。

また、債権放棄については約6億円の発生を見込んでおりますが、個別業績では当該債権に対する貸倒引当金を計上している為、追加での損失は発生せず、親子会社間の債権放棄・債務免除の処理となる為、連結業績でも影響はありません。

以 上